

第 35 期 事 業 報 告

令和 7 年度 (2025 年度)

令和 7 年 (2025 年) 8 月 1 日から令和 8 年 (2026 年) 7 月 31 日まで

公益財団法人
全国税理士共栄会文化財団

第 35 期事業報告

< 目次 >

I . 事業の状況

- 1. 顕彰 1 頁
- 2. 助成 1-2 頁

II . 庶務の概況

- 1. 役員等に関する事項 3-4 頁
- 2. 職員に関する事項 4 頁
- 3. 役員会等に関する事項 5-6 頁
- 4. 運営体制の充実を図るための取組に関する事項 7 頁
- 5. 文部科学大臣宛の提出書類に関する事項 7 頁
- 6. 内閣府等宛の提出書類に関する事項 7 頁
- 7. 諸官庁宛の提出書類に関する事項 8 頁
- 8. 登記に関する事項 8 頁
- 9. 附属明細書に関する事項 8 頁

I. 事業の状況

1. 顕彰

本財団定款第4条第1項第1号及び第2項に基づき、日本のダンス・コンテンツポラリーとしての「舞踏」創生に深く関わり、舞踏研究所「天使館」を創立し、多くのダンス作品を創作・発表してきた「笠井勲と天使館」（芸術活動分野・東京都国分寺市）に決定した。

また、令和8年2月19日に第34回「全税共 人と地域の文化賞」贈呈式を帝国ホテル（東京都）において執り行い、正賞ブロンズ像、賞金100万円、副賞100万円を贈呈した。

2. 助成

本財団定款第4条第1項第2号及び第2項に基づき、次の各分野において、個人及び団体39件に対し、総額1,800万円の助成を行った。

【芸術活動分野】 26件 1,250万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	赤井 康弘	東京都	50万円
2	石巻合唱連盟	宮城県	50万円
3	セイジ・オザワ 松本フェスティバル実行委員会	長野県	50万円
4	一般社団法人エーシーオー沖縄	沖縄県	50万円
5	音楽クラコ座	愛知県	24万円
6	一般社団法人 So Arts	兵庫県	50万円
7	特定非営利活動法人 劇研	京都府	50万円
8	公益財団法人さかた文化財団 土門拳写真美術館	山形県	50万円
9	Eine Feige	神奈川県	50万円
10	一般社団法人 岐阜国際音楽祭	岐阜県	50万円
11	来楽～ライラック～	神奈川県	50万円
12	公益財団法人びわ湖芸術文化財団 滋賀県立文化産業交流会館	滋賀県	50万円
13	合同会社ハイウッド	東京都	50万円
14	学校法人 大阪音楽大学	大阪府	50万円
15	一般社団法人 パフォーマンス イン ミュージアム実行委員会	兵庫県	50万円
16	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	神奈川県	50万円
17	果てとチーク	東京都	50万円

	対象者名	都道府県	助成額
18	アップサラス	東京都	50 万円
19	幻灯劇場	京都府	26 万円
20	Co. S	東京都	50 万円
21	橋本 真那	神奈川県	50 万円
22	一般社団法人 Cabinet of Curiosities	東京都	50 万円
23	一般社団法人 新宿梁山泊	東京都	50 万円
24	デュオつばさ事務局 (Stories in Song)	東京都	50 万円
25	劇団不労社	京都府	50 万円
26	Dance Now Asia Festival 日本実行委員会	東京都	50 万円

【伝統芸能分野】 7 件 300 万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	船橋大神宮楽部	千葉県	50 万円
2	綱木獅子踊り保存会	山形県	25.7 万円
3	石内神楽団	広島県	50 万円
4	名古屋宝生会	愛知県	50 万円
5	日野地区獅子舞保存会	大阪府	42.3 万円
6	平敷青年会	沖縄県	32 万円
7	日本遺産・麒麟獅子舞フェスタ 2026 実行委員会	鳥取県	50 万円

【伝統工芸技術分野】 4 件 150 万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	おひなの会	岐阜県	30 万円
2	五蓮窯 山下 祥	岐阜県	30 万円
3	Culture+Commons	東京都	50 万円
4	一般社団法人 Re.goshiki	鹿児島県	40 万円

【食文化分野】 2 件 100 万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	原田 信男	神奈川県	50 万円
2	ふたば葵合同会社	京都府	50 万円

Ⅱ．庶務の概況

1. 役員等に関する事項（令和８年７月３１日現在）

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
評議員		東 龍 男	H23. 8. 1	なし	放送作家、作詞家、脚本家
評議員		大 手 昭 高	R7. 10. 3	なし	全国税理士共栄会副会長
評議員		岡 和 重	R7. 10. 3	なし	全国税理士共栄会副会長
評議員		織 田 紘 二	H23. 8. 1	なし	演出家、日本芸術文化振興会顧問
評議員		加 藤 勝 彦	R4. 6. 20	なし	(株)みずほ銀行取締役頭取
評議員		神 津 信 一	H25. 9. 30	なし	日本税理士会連合会名誉会長、全国税理士共栄会顧問
評議員		白 石 和 己	H23. 8. 1	なし	工芸評論家
評議員		高 田 幸 徳	R3. 6. 15	なし	住友生命保険(相)取締役代表執行役社長
評議員		千 葉 正 巳	R5. 10. 2	なし	全国税理士共栄会副会長
評議員		西 川 扇 藏	H28. 7. 1	なし	西川流宗家十一世、(公財)日本舞踊振興財団理事、(公社)日本舞踊協会常任理事
評議員		萩 原 朔 美	H23. 8. 1	なし	前橋文学館特別館長、多摩美術大学名誉教授、金沢美術工芸大学名誉客員教授
評議員		宮 田 義 見	H25. 9. 30	なし	近畿税理士会顧問
評議員		米 山 学 朋	R8. 6. 10	なし	三井住友信託銀行(株)取締役社長

* 任期：令和５年 定時評議員会終結時 ～ 令和９年 定時評議員会終結時 (13 名)

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
理 事	理 事 長	秋 場 良 司	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会会長
理 事	副理事長	佐 藤 美 樹	R1. 10. 1	なし	朝日生命保険(相)特別顧問、(公社)日本ユネスコ協会連盟会長
理 事	専務理事	菅 坂 典 子	H29. 10. 2	なし	中国税理士会専務理事
理 事	常務理事	佃 一 可	H23. 8. 1	なし	一茶菴家元十四世
理 事	常務理事	北 村 繁	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会専務理事
理 事		石 川 耕 治	R6. 6. 10	なし	損害保険ジャパン(株)代表取締役社長
理 事		稲 垣 精 二	R5. 10. 2	なし	第一生命保険(株)取締役会長
理 事		清 水 博	R7. 10. 3	なし	日本生命保険(相)代表取締役会長
理 事		玉 田 眞	R7. 10. 3	なし	全国税理士共栄会副会長
理 事		仁 科 エ ミ	H25. 9. 30	なし	放送大学教授
理 事		藤 本 草	H23. 8. 1	なし	(公財)日本伝統文化振興財団顧問、(公社)日本小唄連盟理事長、(一社)東京都民踊連盟会長(代表理事)
理 事		古井戸 秀 夫	R1. 10. 1	なし	東京大学名誉教授、(公社)日本舞踊協会副会長

* 任期：令和７年 定時評議員会終結時 ～ 令和９年 定時評議員会終結時 (12 名)

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
監 事		小久保 隆	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会副会長
監 事		吉 田 雅 俊	H23. 8. 1	なし	(株)日税ビジネスサービス代表取締役会長(CEO)

*任期：令和5年 定時評議員会終結時 ～ 令和9年 定時評議員会終結時 (2名)

役職名	分野名	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
選考委員長	芸術活動	榎 本 了 壺	H23. 8. 1	なし	日本文化デザインフォーラム理事、 大正大学表現学部教授・学部長
選考委員	芸術活動	楫 屋 一 之	H29. 9. 13	なし	神奈川県文化スポーツ観光局舞台芸術プロ デューサー
選考委員	芸術活動	蜷 川 有 紀	H23. 8. 1	なし	画家、女優、大正大学客員教授
選考委員	芸術活動	林 あまり	H23. 8. 1	なし	歌人、演劇評論家
選考委員	芸術活動	眞 鍋 圭 子	R5. 8. 1	なし	音楽プロデューサー、サントリーホール・ エグゼクティブ・プロデューサー
選考委員長	伝統芸能	田 中 英 機	H23. 9. 8	なし	くらしき作陽大学客員教授
選考委員	伝統芸能	藍 本 結 井	H23. 8. 1	なし	日本舞踊評論家・研究者
選考委員	伝統芸能	河 合 徳 枝	R3. 11. 19	なし	国立精神・神経医療研究センター 神経研究 所 疾病研究第七部リサーチフェロー
選考委員	伝統芸能	児 玉 信	H23. 9. 8	なし	芸能評論家、邦楽プロデューサー
選考委員	伝統芸能	手 島 敦 子	H24. 12. 3	なし	伝統芸能研究家
選考委員長	伝統工芸技術	金 子 賢 治	H23. 9. 8	なし	茨城県陶芸美術館長
選考委員	伝統工芸技術	佐々木 正 直	H25. 8. 1	なし	群馬県立館林美術館前特別館長
選考委員	伝統工芸技術	谷 岡 靖 則	R7. 10. 3	なし	東京藝術大学美術学部工芸科鑄金教授
選考委員	伝統工芸技術	林 香 君	H28. 6. 14	なし	文星芸術大学名誉教授、(一財)ざぶん環境・ 文化プロジェクト理事長、美術家・陶芸家
選考委員	伝統工芸技術	藤 森 照 信	H23. 9. 8	なし	建築家、東京大学名誉教授
選考委員長	食文化	熊 倉 功 夫	H27. 1. 26	なし	MIHO MUSEUM 館長
選考委員	食文化	神 崎 宣 武	H27. 1. 26	なし	民俗学者
選考委員	食文化	高 田 晴 之	R7. 10. 3	なし	(株)T・I・F たか田八祥代表取締役
選考委員	食文化	中 澤 弥 子	R6. 9. 24	なし	長野県立大学健康発達学部食健康学科教授
選考委員	食文化	宮 嶋 勲	H27. 1. 26	なし	ジャーナリスト

*任期：令和7年 定時評議員会終結時 ～ 令和9年 定時評議員会終結時 (20名)

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
顧 問		南 口 純 一	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会文化財団前理事長

*任期：令和7年 定時評議員会終結時 ～ 令和9年 定時評議員会終結時 (1名)

2. 職員に関する事項（令和8年7月31日現在）

職 務	氏 名	就任年月日	担任意務
事務局長	宮 澤 菜穂子	R4. 7. 2	職員の管理監督等
職 員	吉 本 佳代子	R4. 7. 2	事務全般

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催日	議事事項	会議結果
令和7年9月24日	1. 第34期事業報告に関する件 2. 第34期収支決算報告に関する件 3. 定款の一部変更に関する件 4. 選考委員会規程の一部変更に関する件 5. 任期満了に伴う理事の改選に関する件 6. 任期満了に伴う選考委員の改選に関する件 7. 評議員の辞任に伴う補欠選任に関する件 8. 退任者に対する感謝状等の贈呈に関する件 9. 特定資産定期預金・事業債満期後の運用に関する件 10. 定時評議員会及び臨時評議員会の開催等に関する件 11. 定時評議員会及び臨時評議員会提出議案等に関する件	原案どおり可決
令和7年10月3日	1. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定に関する件 2. 顧問の委嘱に関する件 3. 資産運用・管理委員の選任に関する件	2. 原案どおり可決 上記以外は 満場一致で可決
令和8年1月28日	1. 第34回顕彰候補者に関する件 2. 第35期助成候補者に関する件 3. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・1回目)	原案どおり可決
令和8年5月21日	1. 第36期事業計画書に関する件 2. 第36期収支予算書に関する件 3. 評議員の辞任に伴う補欠選任に関する件 4. 退任者に対する感謝状等の贈呈に関する件 5. 特定資産定期預金満期後の運用に関する件 6. 第2回臨時評議員会の開催等及び提出議案に関する件 7. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・2回目)	原案どおり可決

(2) 評議員会

開催日 (決議日)	議事事項	会議結果
令和7年10月3日	1. 第34期事業報告に関する件 2. 第34期収支決算報告に関する件 3. 任期満了に伴う理事の改選に関する件 4. 評議員の辞任に伴う補欠選任に関する件	原案どおり可決
令和7年10月15日 (決議の省略)	1. 定款の一部変更に関する件	原案どおり可決
令和8年6月10日 (決議の省略)	1. 評議員の辞任に伴う補欠選任に関する件	原案どおり可決

(3) 監事会

開催日	議事事項	監査報告
令和7年9月1日	第34期中間監査 2025年2月1日から 2025年7月31日まで 第34期決算監査 2024年8月1日から 2025年7月31日まで	事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しており、理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適法且つ適正に示している。
令和8年2月18日	第35期中間監査 2025年8月1日から 2026年1月31日まで	監査対象期間の業務は法令及び定款に従い、適法かつ適正に執行されている。 財務諸表及び財産目録等は、法人の財産及び収支の状況をすべて適法且つ適正に処理されている。

(4) 選考委員会

開催日	議事事項	会議結果
令和7年12月15日	1. 第34回顕彰「全税共 人と地域の文化賞」対象の選考に関する件 2. 第35期助成対象の選考に関する件	顕彰1件(賞金100万円)、助成39件(助成金合計額1,800万円)を選定。

4. 運営体制の充実を図るための取組に関する事項

当財団では、法人運営の適正性及び透明性の確保を図るため、次の取組みを行った。

- ・評議員会及び理事会等を適時適切に開催し、重要事項についての審議及び決定を行った。
- ・外部の異なる分野の専門家、学識経験者を理事に選任し、各種規則類に則った業務執行の徹底を図り、その執行状況について理事会等に適宜報告を行った。
- ・監事による監査を通じて業務及び会計の適正の確保に努めるとともに、公益法人会計についての適切な対応を図るため、公益法人を専門とする者の会計の検証を受けた。
- ・顕彰・助成事業については、直接の利害関係のない外部有識者で構成される選考委員会の審議を経て顕彰・助成先を決定した。
- ・個人情報の適切な管理及び倫理規定の遵守等を通じ、コンプライアンスの確保及び内部統制の充実に努めた。

5. 文部科学大臣宛の提出書類に関する事項

該当なし

6. 内閣府等宛の提出書類に関する事項

提出日	届出・報告事項
令和7年10月27日	令和6年度事業報告書等の提出
令和7年11月7日	変更の届出（定款変更）
令和7年11月27日	変更の届出（評議員、理事）
令和8年6月30日	令和8年度事業計画書等の提出
令和8年7月31日	変更の届出（評議員）

7. 諸官庁宛の提出書類に関する事項

提出日	提出書類	官庁名
令和8年1月20日	令和7年分 給与所得の源泉徴収票等の 法定調書合計表	品川税務署

8. 登記に関する事項

提出日	提出書類	官庁名
令和7年11月12日	評議員、理事変更登記	東京法務局
令和8年 7月 1日	評議員変更登記	東京法務局

9. 附属明細書に関する事項

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上